

# 平成27年度 宮古島市財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.32	標準財政規模(百万円)	19,479
沖縄県	宮古島市	H28.1.1人口(人)	54,519	平成27年度職員数(人)	
		面積(Km <sup>2</sup> )	204.20	人口千人当たり職員数(人)	

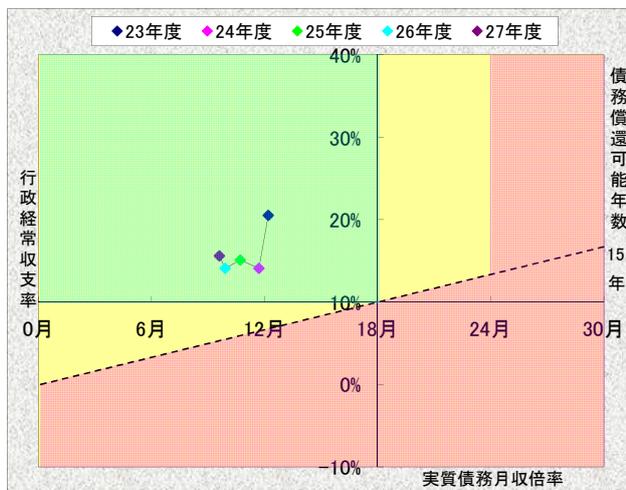
## <人口構成の推移>

(単位:千人)

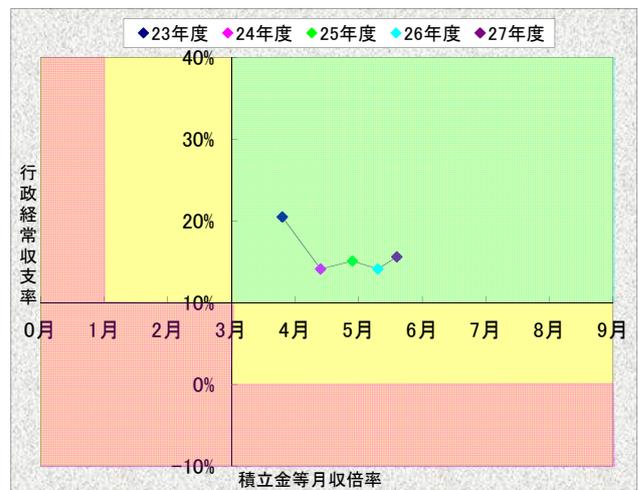
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	54.2	10.4	19.3%	32.3	59.6%	11.4	21.0%	6.2	24.2%	4.8	18.9%	14.5	56.7%
17年国調	53.5	9.5	17.7%	31.8	59.4%	12.2	22.8%	5.8	23.7%	3.9	15.8%	14.8	59.8%
22年国調	52.0	8.7	16.7%	31.2	60.1%	12.1	23.2%	5.1	22.4%	3.4	14.8%	14.4	62.8%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	沖縄県		17.8%		64.8%		17.4%		5.4%		15.4%		79.2%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 【債務償還能力】



### 【資金繰り状況】



### [財務上の問題]

### [要因分析]

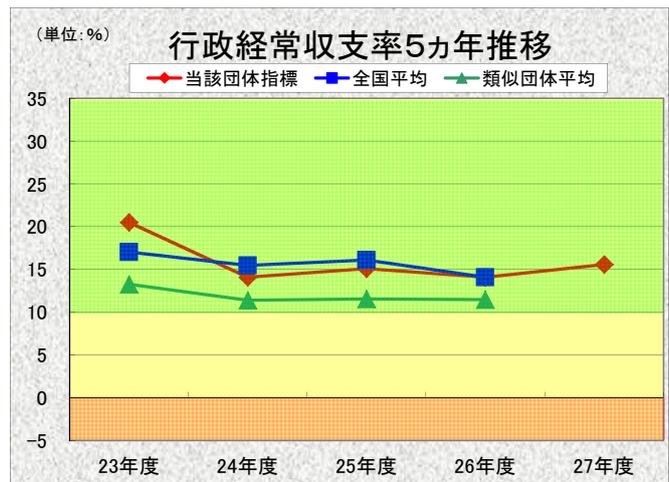
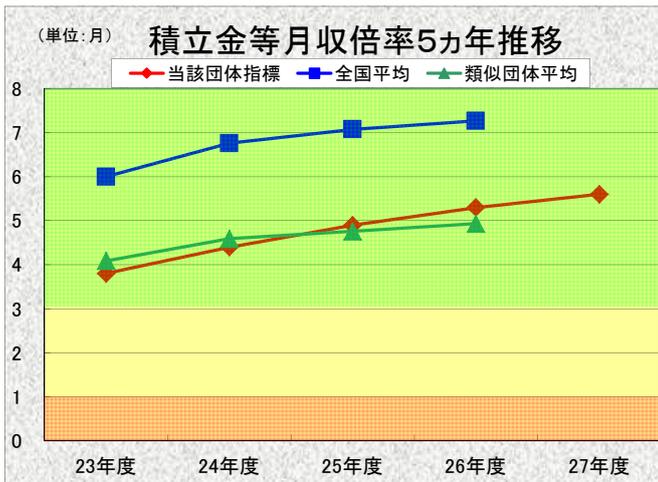
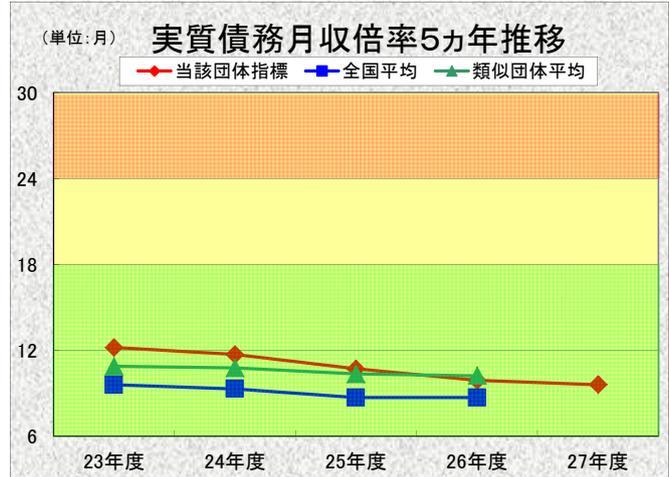
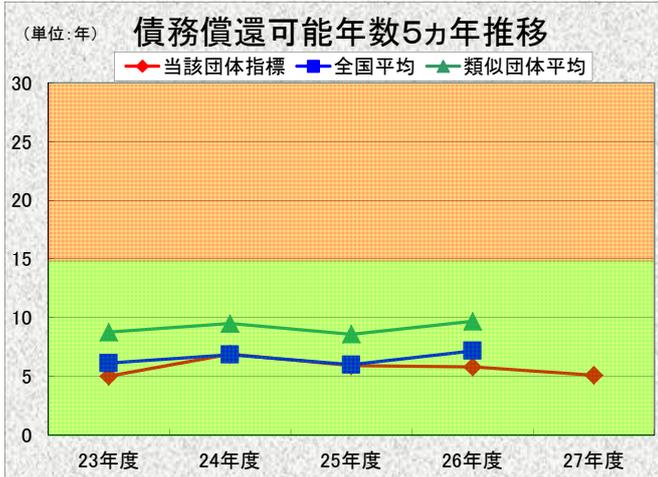
債務高水準		債務高水準	積立低水準	収支低水準
積立低水準	⇒	建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少
収支低水準		債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し	人件費・物件費の増加
		公営企業会計等の資金不足額	その他	扶助費の増加
		実質的な債務		補助費等・繰出金の増加
		土地開発公社に係る普通会計の負担見込額		その他
		第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		
		その他		
		その他		

# ◆財務指標の経年推移

## <財務指標>

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
債務償還可能年数	5.0年	6.9年	5.9年	5.8年	<b>5.0年</b>
実質債務月収倍率	12.2月	11.7月	10.7月	9.9月	<b>9.6月</b>
積立金等月収倍率	3.8月	4.4月	4.9月	5.3月	<b>5.6月</b>
行政経常収支率	20.5%	14.1%	15.1%	14.1%	<b>15.9%</b>

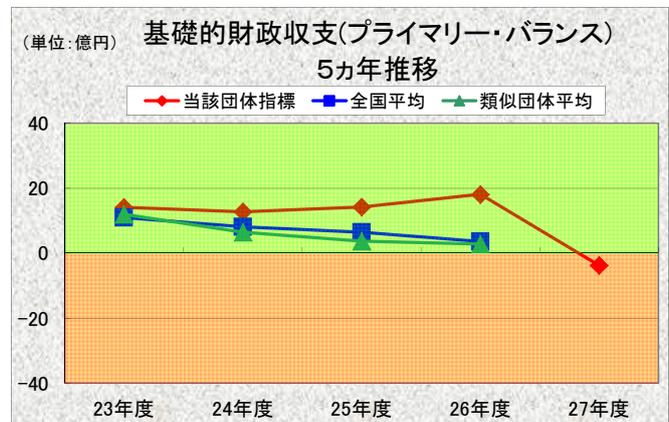
類似団体区分	
都市Ⅱ-1	
類似団体 平均値	全国 平均値
9.7年	7.2年
10.2月	8.7月
4.9月	7.3月
11.5%	14.1%



## <参考指標>

(27年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	12.52%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.52%	30.00%
実質公債費比率	<b>7.4%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	<b>17.8%</b>	350.0%	-



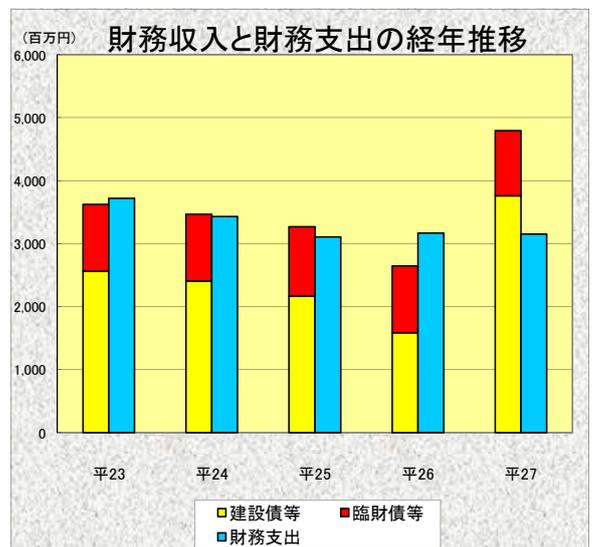
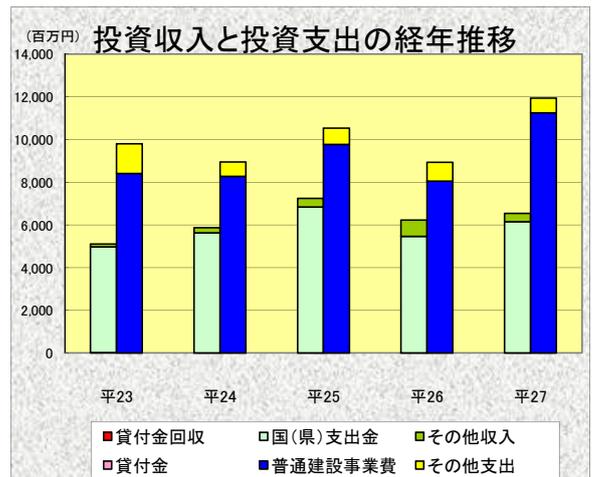
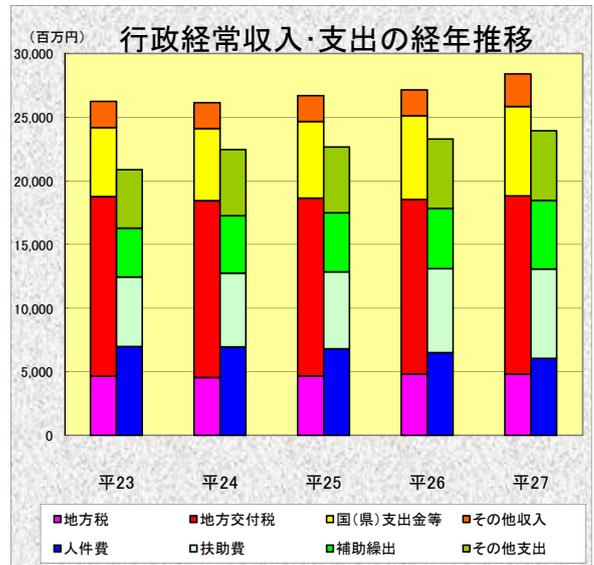
基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]  
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立※)]  
 (※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示している。  
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の26年度計数を単純平均したものである。  
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、26年度の類型区分による。  
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

# ◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平23	平24	平25	平26	平27
<b>■行政活動の部■</b>					
地方税	4,653	4,559	4,686	4,817	<b>4,830</b>
地方譲与税・交付金	993	922	893	908	<b>1,339</b>
地方交付税	14,125	13,898	13,963	13,725	<b>13,998</b>
国(県)支出金等	5,418	5,655	6,023	6,578	<b>7,010</b>
分担金及び負担金・寄附金	33	184	152	185	<b>261</b>
使用料・手数料	828	714	723	718	<b>730</b>
事業等収入	206	217	268	218	<b>228</b>
行政経常収入	26,256	26,149	26,708	27,149	<b>28,396</b>
人件費	6,986	6,948	6,804	6,514	<b>6,048</b>
物件費	3,919	4,432	4,533	4,879	<b>4,958</b>
維持補修費	60	190	104	92	<b>84</b>
扶助費	5,479	5,803	6,039	6,602	<b>7,037</b>
補助費等	1,200	1,637	1,687	1,762	<b>2,074</b>
繰出金(建設費以外)	2,620	2,870	2,971	2,973	<b>3,318</b>
支払利息 (うち一時借入金利息)	617 -	573 -	521 -	477 -	<b>430</b> -
行政経常支出	20,881	22,453	22,660	23,299	<b>23,949</b>
行政経常収支	5,376	3,696	4,049	3,850	<b>4,447</b>
特別収入	124	134	146	207	<b>169</b>
特別支出	7	44	13	2	<b>17</b>
行政収支(A)	5,492	3,787	4,182	4,055	<b>4,598</b>
<b>■投資活動の部■</b>					
国(県)支出金	4,956	5,617	6,832	5,455	<b>6,148</b>
分担金及び負担金・寄附金	72	184	118	126	<b>74</b>
財産売却収入	57	36	117	124	<b>41</b>
貸付金回収	14	12	10	3	<b>3</b>
基金取崩	5	14	168	512	<b>268</b>
投資収入	5,104	5,862	7,247	6,221	<b>6,534</b>
普通建設事業費	8,401	8,272	9,775	8,046	<b>11,254</b>
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-
投資及び出資金	81	65	129	223	-
貸付金	2	2	1	2	<b>2</b>
基金積立	1,314	607	622	669	<b>686</b>
投資支出	9,798	8,946	10,527	8,940	<b>11,942</b>
投資収支	▲ 4,694	▲ 3,083	▲ 3,280	▲ 2,719	▲ <b>5,407</b>
<b>■財務活動の部■</b>					
地方債 (うち臨財債等)	3,625 ( 1,058 )	3,466 ( 1,059 )	3,268 ( 1,096 )	2,645 ( 1,059 )	<b>4,795</b> ( 1,034 )
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	3,625	3,466	3,268	2,645	<b>4,795</b>
元金償還額 (うち臨財債等)	3,720 ( 444 )	3,432 ( 470 )	3,105 ( 530 )	3,169 ( 640 )	<b>3,151</b> ( 624 )
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	3,720	3,432	3,105	3,169	<b>3,151</b>
財務収支	▲ 94	34	163	▲ 525	<b>1,644</b>
収支合計	704	738	1,064	811	<b>835</b>
償還後行政収支(A-B)	1,773	355	1,076	885	<b>1,447</b>
<b>■参考■</b>					
実質債務 (うち地方債現在高)	26,712 ( 34,887 )	25,426 ( 34,921 )	24,037 ( 35,084 )	22,460 ( 34,559 )	<b>22,883</b> ( 36,205 )
積立金等残高	8,241	9,574	11,108	12,137	<b>13,350</b>



(注)棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

### ◎債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（償還すべき債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から分析したものである。

【債務償還能力】留意すべき状況にはないと考えられる。

ストック面においては、実質債務月収倍率が18.0月未満であることから問題はないと考えられる。また、フロー面においても、行政経常収支率が10.0%を上回っていることから、債務償還能力に留意すべき状況にはないと考えられる。

【財務指標】(補正後)

・実質債務月収倍率	9.6 月
・行政経常収支率	15.9 %
・債務償還可能年数	5.0 年

### ◎資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の大きさ）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から分析したものである。

【資金繰り状況】留意すべき状況にはないと考えられる。

ストック面においては、積立金等月収倍率が3.0月以上であることから問題はないと考えられる。また、フロー面においても、行政経常収支率が10.0%を上回っていることから、資金繰り状況に留意すべき状況にはないと考えられる。

【財務指標】

積立金等月収倍率	5.6 月
行政経常収支率	15.9 %

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

○補正科目(補正年度:平成24年度)

・行政経常収入の使用料・手数料:使用料:▲144,415千円減額補正

・行政経常収入の分担金及び負担金・寄付金:144,415千円増額補正

(補正理由)

仕訳の誤り。

○補正科目(補正年度:平成24年度)

・行政特別収入の誤差:▲60,300千円減額補正

(補正理由)

仕訳の誤り。

○補正科目(補正年度:平成23年度)

・積立金等残高:その特定目的基金:▲670,734千円減額補正

(繰替運用が認められていないため)

○補正科目(補正年度:平成24年度)

・積立金等残高:その特定目的基金:▲669,015千円減額補正  
(繰替運用が認められていないため)

○補正科目(補正年度:平成25年度)

・積立金等残高:その特定目的基金:▲667,795千円減額補正  
(繰替運用が認められていないため)

○補正科目(補正年度:平成26年度)

・積立金等残高:その特定目的基金:▲666,389千円減額補正  
(繰替運用が認められていないため)

・行政特別収入の誤差:▲60,300千円減額補正  
仕訳の誤り

○補正科目(補正年度:平成27年度)

・積立金等残高:その特定目的基金:▲706,300千円減額補正  
(繰替運用が認められていないため)

○財務指標(補正前→補正後)

平成23年度

・債務償還可能年数( 4.8年 → 5.0年)  
・実質債務月収倍率(11.9月 → 12.2月)  
・積立金等月収倍率( 4.1月 → 3.8月 )

平成24年度

・債務償還可能年数( 6.7年 → 6.9年)  
・実質債務月収倍率(11.4月 → 11.7月)  
・積立金等月収倍率( 4.7月 → 4.4月 )

平成25年度

・債務償還可能年数( 5.7年 → 5.9年)  
・実質債務月収倍率(10.4月 → 10.7月)  
・積立金等月収倍率( 5.2月 → 4.9月 )  
・行政経常収支率(15.1% → 15.1% )

平成26年度

・債務償還可能年数(5.6年 → 5.8年)  
・実質債務月収倍率(9.6月 → 9.9月)  
・積立金等月収倍率(5.6月 → 5.3月 )  
・行政経常収支率(14.1% → 14.1% )

平成27年度

・債務償還可能年数(4.9年 → 5.0年)  
・実質債務月収倍率(9.3月 → 9.6月)  
・積立金等月収倍率(5.9月 → 5.6月 )

## ◎財務の健全性等に関する事項

### 【債務系統】

○直近5年間、債務高水準となっていない理由・背景

実質債務月収倍率が直近5年間継続的に18.0月を上回っていないためである。

主な背景としては、実質債務月収倍率の分子となる実質債務について、平成24年度～平成27年度に合併特例債で借入れた「ゴミ処理施設等整備事業」に伴う起債額2,565百万円等により地方債現在高が1,318百万円増加(+3.8%)した。

また、積立金等残高について、各年度の実質収支の1/2を下らない額を翌年度の財政調整基金へ積立てることとしており、直近5年間で、14億円～22億円程度の実質収支を計上(H23:2,165百万円、H24:1,887百万円、H25:2,170百万円、H26:1,434百万円、H27:1,418百万円)できたことから、積立金等残高は平成23年度の8,241百万円から平成27年度には13,350百万円となり5,145百万円増加(+62.0%)した。

その結果、実質債務は平成23年度の26,712百万円から平成27年度には22,883百万円と3,829百万円減少(▲14.3%)した。

他方、分母を構成する行政経常収入は、平成23年度以降直近5年間で2,139百万円増加(+8.1%)した。主な要因は、国庫支出金がゴミ処理施設整備事業実施設計等委託に伴う循環型社会形成推進交付金、法人保育所措置費負担金等により653百万円増加、県支出金が沖縄振興公共投資交付金事業及び沖縄振興特別推進交付金事業等により932百万円増加、更に地方消費税交付金が消費税、地方消費税の税率の引き上げにより449百万円増加したこと等である。

上記より、分母である行政経常収入が増加し、分子である実質債務が減少したことから、実質債務月収倍率は平成23年度の12.2月から平成27年度には9.6月と低下し、18.0月を上回ることにはなかった。

### 【積立系統】

○直近5年間、積立低水準となっていない理由・背景

積立金等月収倍率が直近5年間継続的に3.0月上回っているためである。

主な背景は、債務高水準となっていない理由・背景において記載しているとおり、平成23年度以降直近5年間で積立金等残高を5,145百万円増加(+62.0%)させることができたこと等から、積立金等月収倍率が上昇し3.0月を下回ることはなかったためである。

### 【収支系統】

○直近5年間、収支低水準となっていない理由・背景

行政経常収支率が直近5年間継続的に10.0%を上回っているためである。

主な背景として、行政経常収入は債務高水準になっていない理由・背景において記載しているとおり、直近5年間で2,139百万円増加(+8.1%)した。

一方、行政経常支出については、人員削減(給与の高い高齢層の減【H26:25人、H27:9人】等)に努め人件費を直近5年間で1,062百万円減少させることができた。しかし、扶助費が生活保護費、障害者福祉サービス費及び法人保育所運営費等の増加により1,563百万円増加し、また、物件費が生活支援事業、予防接種事業、社会保障・税番号制度システム整備費及びICT活用介護人材育成費等の増加により1,038百万円増加したこと等から行政経常支出は2,669百万円増加(+14.3%)した。

その結果、行政経常収支は平成23年度の5,376百万円から平成27年度には4,519百万円となり、856百万円減少(▲15.9%)し、行政経常収支率は平成23年度の20.5%から平成27年度の15.9%に低下したものの、10%を下回ることはなかった。

### 【今後の見通し】

○収支計画の名称、策定年度及び計画期間

「宮古島市中期財政計画」(平成26年度策定、計画期間：平成27年度～平成32年度)

○債務償還能力について

ヒアリングによれば、ストック面(償還すべき債務の水準)については、計画期間にゴミ処理施設等整備事業(起債額：1,011百万円)、中央図書館等建設事業(起債額：3,991百万円)が予定され、また、伊良部小中一貫校整備事業(起債額：2,255百万円)、新庁舎建設事業(起債額：5,320百万円)及び県営土地改良事業に伴う負担金(起債額：780百万円)の発生等により、平成32年度には地方債現在高は4,944百万円増加する見通しである。

積立金等残高は、新庁舎建設事業及び沖縄振興特別推進交付金事業の財源に充てるため特定目的積立金を2,786百万円及び公債費の財源に充てるため減債基金を906百万円取崩すことが想定されていること等から5,146百万円減少する見通しである。

その結果、実質債務は10,062百万円増加する見通しである。

また、フロー面(償還原資の獲得状況)については、扶助費の増加を背景に国庫支出金が増加するものの、高齢化に伴う課税客体の減少により地方税が減少し、また、普通交付税の合併算定替による加算分の段階的縮減(H28年度～H32年度までに▲25億円)等により地方交付税が減少する見通しであることから、行政経常収入全体では3,296百万円減少する見通しである。

一方、行政経常支出についてみると、扶助費が社会保障費の増加率と同程度の増加率(対前年度比2%増加)で見込み888百万円増加するものの、合併後の過剰人員の整理により定員の削減(H28当初:752名 → H32:668名)により人件費が751百万円減少する見通しであること、及び物件費が対平成25年度比10%を削減目標とし、876百万円減少させる計画であり、行政経常支出全体では774百万円減少する見通しとしている。

上記の結果、分子となる行政経常収支は856百万円減少(▲15.9%)し、分母となる行政経常収入は2,139百万円増加(+8.1%)することから、行政経常収支率は15.9%から7.9%へ悪化する見通しである。

【財務指標の見通し(計画最終年度)】

実質債務月収倍率 15.3月(上昇する見通し)  
行政経常収支率 7.9%(低下する見通し)  
債務償還可能年数 16.1年(長期化する見通し)

○資金繰り状況について

ヒアリングによれば、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の大きさ)については、上述のとおり、特定目的積立金や減債基金の取崩しが想定されているため、積立金等残高は減少する見通しである。また、フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)についても、上述のとおり、行政経常収支率は悪化する見通しである。

【財務指標の見通し(計画最終年度)】

積立金等月収倍率 4.2月(低下する見通し)  
行政経常収支率 7.9%(低下する見通し)

【その他の留意点】

<中期財政計画に基づく将来の見通しについて>

今後の見通しに記載した通り、ヒアリングによれば、「宮古島市中期財政計画」(以下、計画という。)の計画最終年度の平成32年度には、診断年度(平成27年度)と比べて、実質債務が10,062百万円増加(+45.5%)し、32,166百万円となる見通しである。また、行政経常収入は地方交付税の減少等により、3,296百万円減少(▲11.6%)し、行政経常支出は人件費や物件費の減少等により、774百万円減少(▲3.2%)する結果、行政経常収支は2,522百万円減少し、行政経常収支率は15.9%から7.9%まで低下する見通しとなっている。そのため、計画通りとなったとしても10%を下回ることとなり、将来の財政状況については十分留意する必要があると思われる。

この点、上記計画の行政経常支出に関する見通しについて、総額で774百万円減少するとされており、その内訳として、物件費は平成25年度比で10%の削減を計画に掲げていることから、計画最終年度に876百万円の減少を想定している。この点、直近5年間の物件費の変動をみると以下の通り増加傾向にあり、平成23年度から平成27年度の間で1,038百万円増加している。

(物件費の推移)

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
物件費計	3,919	▲ 4,432	▲ 4,533	▲ 4,879	▲ 4,957
賃金	563	607	612	671	689
委託料	1,444	1,714	1,930	2,114	2,184
その他	1,912	2,111	1,991	2,094	2,085

また、人件費についても計画上751百万円の減少を見込んでおり、直近5年間の推移は以下の通り減少傾向にあり、平成23年度から平成27年度の間で既に938百万円減少している。

(人件費の推移)

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人件費計	6,986	▲ 6,948	▲ 6,804	▲ 6,514	▲ 6,048

上記のような状況を踏まえると、平成32年度までに物件費及び人件費の合計で1,627百万円を削減するためには、相当な工夫が必要になると思われる。こうしたことから、住民への適切なサービス提供を維持しつつも、効率的な事務事業の実施をすすめ、中期財政計画の達成及び財政健全化への取組みを積極的に推進することが望まれる。

<他団体との比較による財政上の特徴把握について>

既述の通り、貴市においては中期財政計画に従った財政健全化への積極的な取組みが望まれるところであるが、その具体的な取組内容の検討にあたっては、他団体との比較によって財政上の特徴を把握した上で、改善策を検討することが考えられる。

以下、貴市と県内類似団体の財務比較分析の一例を示す。

(物件費【性質別分類】【平成26年度：決算統計89表より】の人口一人当たり分析)

(単位：千円)

	住基台帳 人口 (H27.1.1)	物件費総額		うち賃金		うち需用費		うち委託料		うちその他	
		89表1行 9列	人口一 人 当たり	89表1行 1列	人口一 人 当たり	89表1行 4列	人口一 人 当たり	89表1行 7列	人口一 人 当たり	差額	人口一 人 当たり
貴市	54,706人	4,879,489	89.2	671,428	12.3	896,842	16.4	2,114,289	38.7	1,196,930	21.9
A市	96,663人	4,321,165	44.7	645,229	6.7	633,139	6.6	2,476,209	25.6	566,588	5.9
B市	62,081人	3,532,764	56.9	399,256	6.4	601,237	9.7	1,893,229	30.5	639,042	10.3
C市	60,128人	2,353,947	39.2	304,154	5.1	440,338	7.3	1,258,945	20.9	350,510	5.8
D市	61,658人	2,673,414	43.4	438,297	7.1	416,585	6.8	1,271,113	20.6	547,419	8.9

上記の人口一人当たりの数値については、各団体の人口、産業構造、団体のおかれている自然環境、団体ごとで力を入れる施策分野が異なる等様々な影響が関連するため、上記の数値のみをもって一概に良し悪しを決めつけることはできない。しかしながら、上記の各性質別分類においては、いずれも貴市の一人当たり費用は大きく計算されており、その原因を他団体の取組み状況等に関する情報を入手し検討してみることは、貴市にとって新たな取組みへのきっかけをもたらす可能性があると考えられる。

現状、全ての都道府県、市区町村の決算統計は政府統計の総合窓口(e-Stat)にて入手が可能であることから、上記のような観点のみならず、他の視点でも財政分析を行い、貴市のさらなる財政健全化に資する情報を入手することが可能となっている。